L O V E

ペルー日本大使公邸占拠事件 人質解放から一年を迎えて

佐多　保彦　株式会社東機貿 代表取締役社長

シプリアーニ大司教

1997年10月4日12:15pmロサンゼルス発成田行きユナイテッド航空875便機内にて、初めての日本訪問途上にあったペルーのシプリアーニ大司教に偶然お目にかかり、しばらく隣の席でお話させていただく機会があった。シプリアーニ大司教といえば、1996年暮れから4カ月間世界中を震撼とさせたあのペルー日本大使公邸人質事件で、保証人委員会のメンバーの一人としてテロリストとの仲介役を務められたことが、まだ私たちの記憶に新しい。

日本到着後、大司教のご好意で、10月15日に兵庫県芦屋のセイドー文化センターで行われた早朝ミサと朝食に招待されるという幸運を得た。

実は私は芦屋生まれで、ミサの前日の10月14日は満50歳となる自分にとって記念すべき日であった。もともと私の関西出張に合わせ、生を受けた芦屋の渡辺産婦人科医院をお礼と近況報告を兼ね訪問する予定であったため、このお招きを喜んで受けた次第である。

そのセイドー文化センターが渡辺医院から徒歩10分足らずのところにあることにも驚いたが、そのミサの中でシプリアーニ大司教が「昨日は佐多さんの50歳の誕生日でした」と祝福のお言葉を下さったのには驚くとともに感激した。なぜなら私の誕生日が10月14日であることを申し上げたのは10日以上前の飛行機の中、しかも初対面の人間のこと、メモを取られた様子もなかったからである。

若い頃、バスケットボールのナショナルチームの一員であられたというシプリアーニ大司教。そんなご経歴も、高位聖職者でありながら人々に親しみやすさを感じさせる一因かもしれない。また、大司教の英語がたいへん美しく見事なものであったことを付記しておきたい。

大司教のこの訪日は日本の各新聞で報道されたが、日本で発行されているスペイン語新聞International Press（1997年10月18日付）でも大きく扱われた。興味本位からその記事を翻訳してみたところ、大司教のあたたかく誠実なお人柄が偲ばれ、また我々が知らされていなかった事実も記載されていた。

人質解放からちょうど一周年にあたる今、再び感謝の意を込めて、この記事をここに紹介させていただくこととした。

Monseñor Cipriani invita a Ryutaro Hashimoto a convertirse al catolicismo

International Press（1997年10月18日付）

シプリアーニ大司教、橋本龍太郎首相にカトリック入信の勧め

アヤクチョ県（＊1）への援助も求める

アヤクチョのフワン・ルイス・シプリアーニ大司教（Monseñor JUAN LUIS CIPRIANI）は1997年10月6日永田町の首相官邸を訪れた際、橋本龍太郎首相にカトリックへの入信を勧めた、と共同通信は伝えている。

この日カトリックへの入信を勧められた橋本首相は、妻と子供たちがカトリック信者であると以前語ったことがある。そこでシプリアーニ大司教は、この機会を利用して首相にカトリックへの改宗を提案したのだった。大司教はまた、橋本首相が愛煙家であることを知り、キリスト教信仰では喫煙は禁止されていないことをつけ加えた。

日本政府は、リマで起こった日本大使公邸人質事件で犯人と政府間の調停役を努めたシプリアーニ大司教に対し正式に謝意を表明し、続いて記者会見を行った。その席で大司教は、アヤクチョ県の貧困対策プロジェクトを実現するには是非とも日本国民の助けが必要であると述べた。アヤクチョは、ペルーでも最貧困地域の一つで、また、センデロ・ルミノソ（＊2）破壊運動の出発点になった場所でもある。

大司教は、国交においては、政府間の関係だけではなく、国民と国民との関係がより重要であると主張した。これは、社会が本当に必要としているものより、政治的かけひきの方が重要であるかのような今の風潮を暗にたしなめたかのように思える。

シプリアーニ大司教と筆者(左)、セイドー文化センターにて

「アヤクチョの住民は、日本の国民の方々の援助と協力を必要としています。私たちは今この地域の衛生、食料、職業、教育などの問題を少しでも解決しようと各種プロジェクトを推進していますが、そのために是非とも日本の人たちの助けが必要なのです」この援助は、日本での窓口となっている民間援助団体「地球ボランティア協会」★を通じて行うことができるという。

シプリアーニ大司教はこの席でMRTA人質事件についても語った。人質の解放に武力を行使するという政府の決定に怒りを感じたか、という記者団の質問に対し、「事件の複雑さを理解するには、事件はペルーの日本大使館が起こしたものでも、またペルー政府が起こしたものでもなく、武力と暴力行為によって政府の政策の改善を試みる一グループによってひき起こされたという事実に焦点をあてるべきである」と述べた。

「暴力が通用する場所はこの地球上のどこにも存在しません。暴力からは何も生まれないのです。私は平和と呼ばれる奇跡のために全力を尽くしました。私はMRTAに、暴力によって彼らの目的を達成することはできないことを理解させようと努めました」大司教は、政府の武力介入によって命を落としたすべての人々に、心から追悼の意を捧げたいと繰り返した。「彼らはすべて私の兄弟でした。私たちは家族だったのです」

シプリアーニ大司教は、このような事件が再び起こることがあれば、また調停役を引き受けるだろうと述べた。なぜなら、同胞のために自分の命を捧げることほど美しく価値のあることはない、それはちょうどイエス・キリストが我々の罪を背負って十字架にかけられたのと同じような行為だからだと言う。

大司教はまた、自分が所属するカトリックの組織オプス・デイ(*3)のことに触れ、オプス・デイは、彼の行動や彼の下した決定とはまったく関係がないことを強調した。「オプス・デイのメンバーはすべて自分自身の行動に責任をもっています。カトリックの一組織として、オプス・デイはそのメンバーの一人一人の行動に責任をもつものではありません」と述べた。

さらにこのアヤクチョの大司教は、自分が保証人委員会に加わったのは、フジモリ大統領の要請でも橋本首相の要請でもなかったと述べ、「教会は、この事件において、人々の命や尊厳を守ることを求められたのです」と結んだ。

＊1 Ayacucho　ペルー中南部に位置する人口約50万の県。シプリアーニ大司教の教区。ペルーの中でもテロ活動の犠牲者が多いことで知られる。

＊2 Sendero Luminoso「輝く道」の意味。毛沢東主義の極左ゲリラ。ペルーでは1980年代後半から90年代にかけて、テログループによる破壊活動が猛威をふるった。センデロ・ルミノソはトゥパク・アマル革命運動(MRTA)と並ぶ二大テロ組織としてその中心的存在。

＊3　Opus Dei　ラテン語で「神の働き、わざ」を意味するオプス・デイは、1928年マドリッドで誕生し、現在世界中で約8万人のカトリック信者が所属している。オプス・デイは、カトリック教会用語で属人区と呼ばれる組織。カトリックには修道会、教区などのグループ分けが存在するが、属人区はそれらとは異なったグループ分けで、比較的新しい形態である。あらゆる条件の人々に、世間にいながら信仰に完全に一致した生活をすることを勧め、社会のあらゆる分野の福音化を目指している。

日本におけるオプス・デイ連絡先
小寺左千夫
〒659-0093兵庫県芦屋市船戸町12-6セイドー文化センター
Tel: 0797-22-9650

★地球ボランティア協会
世界の恵まれない人々の生活向上と環境保護を目的に1992年に設立されたNGO(民間援助団体)。途上国においては、現地のNGOと連携し、教育、職業訓練、保健医療、施設建設、環境保全などの分野で協力活動を行っている。日本国内では、セミナーやキャンペーンを通じての啓発、普及活動を行い、途上国体験プログラムも実施している。ペルーに対しては、シプリアーニ大司教の貧困対策プロジェクトを支援するため日本側窓口を務める。

シプリアーニ大司教は、「私の教区だけでも、テロリズムで親を失った子供たちが400人以上います。貧困は人質事件のような暴力の温床になります。小さな善意がそれを防ぐことができるということを、日本の皆さんに知っていただければと思います」というメッセージを残している。

会長　稲畑汀子
〒659-0093 兵庫県芦屋市船戸町12-6
Tel: 0797-34-0078　Fax: 0797-34-1061

シプリアーニ大司教・ペルー貧困対策プロジェクト支援金送付先
郵便振替口座 01190-8-57380
加入者名：地球ボランティア協会

日本大使公邸人質事件

1996年12月17日、ペルーの首都リマで、左翼ゲリラMRTA(トゥパク・アマル革命運動)によって日本大使公邸が占拠されるという事件が起こった。ペルー政府高官、青木日本大使、日本大使館員、日本企業駐在員ら72名が最後まで人質として残されたこの立てこもり事件は、発生から127日を経た97年4月22日政府軍特殊部隊の突入作戦により武力解決を得たが、14名のゲリラの他に、ペルー人判事1名、軍人2名の命が奪われた。

ペルー政府は長期化の様相をおびてきた事件を危惧し、年明け早々、事件解決の条件を話し合うための「保証人委員会」を設置。シプリアーニ大司教、カナダ大使、赤十字代表らがメンバーとして選ばれ、その後9回にわたってゲリラ側と予備的対話が行われた。フジモリ大統領がキューバを訪問して事件解決後のゲリラ受け入れの合意を取り付けたりする一方で、保証人委員会は独自にゲリラ側と話し合いを続けたが、事件は政府による突然の突入作戦で幕を閉じた。